

# 運用報告書(全体版)

第52期<決算日2025年9月22日>

## DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。 「NOMURA－BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション＋3年程度の範囲で調整します。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 <sup>(*)</sup> による格付け(銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB－(またはBaa3)以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB(またはBaa)の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。 )に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2025年9月22日に第52期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比 率	新株予約債 権付社債 (転換社債) 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
48期(2023年9月21日)	円 9,566	円 0	% △1.8	ポイント 365.92	% △2.1	% 97.8	% －	% △11.6	百万円 37,516
49期(2024年3月21日)	9,525	0	△0.4	365.98	0.0	96.7	－	△29.0	35,151
50期(2024年9月24日)	9,439	0	△0.9	363.16	△0.8	96.8	－	△11.0	34,186
51期(2025年3月21日)	9,165	0	△2.9	347.89	△4.2	98.0	－	△6.6	33,409
52期(2025年9月22日)	9,062	0	△1.1	343.06	△1.4	98.3	－	△12.5	32,598

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。  
(注2) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。  
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。  
(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

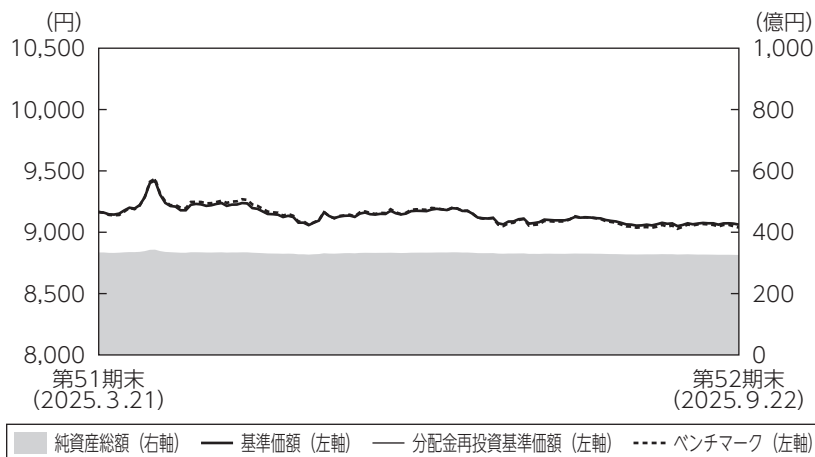
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比 率	新株予約債 権付社債 (転換社債) 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2025年3月21日	円 9,165	% －	ポイント 347.89	% －	% 98.0	% －	% △6.6
3月末	9,200	0.4	349.16	0.4	98.0	－	△5.8
4月末	9,226	0.7	351.19	1.0	98.1	－	△2.5
5月末	9,128	△0.4	346.68	△0.3	97.0	－	△2.5
6月末	9,181	0.2	348.51	0.2	97.8	－	△2.5
7月末	9,097	△0.7	344.96	△0.8	98.0	－	△11.7
8月末	9,077	△1.0	343.89	△1.1	97.7	－	△12.6
(期 末) 2025年9月22日	9,062	△1.1	343.06	△1.4	98.3	－	△12.5

(注1) 騰落率は期首比です。  
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

### 基準価額等の推移



第52期首： 9,165円  
第52期末： 9,062円  
(既払分配金0円)  
騰落率： △1.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

米国との関税交渉の進展を背景に景気後退懸念が緩和され、日銀による追加利上げの可能性が意識される中で長期金利は緩やかに上昇したこと、参院選等を控え、与野党が主張する財政拡張的な政策による将来の国債増発への警戒感が高まり、超長期ゾーンの金利が大きく上昇（価格は下落）したことなどを背景に基準価額は下落しました。

### 投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2025年4月上旬に一時1.1%台まで大幅に低下する場面もありましたが、米中の関税問題の一時停止から投資家の警戒感が和らいだことや、国内外の堅調な経済・物価情勢などを踏まえて日銀の追加利上げ観測が徐々に復活したことなどから、緩やかに上昇基調に復し、期末は1.65%となりました。

### ポートフォリオについて

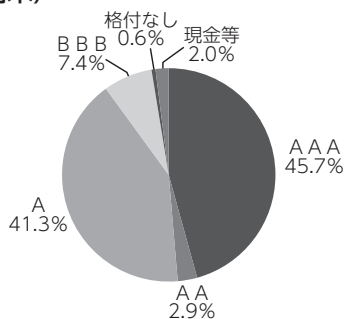
デュレーション<sup>※</sup>戦略は、期初は長期化でスタートしましたが、2025年4月の大幅な金利低下を受けて短期化に変更しました。イールドカーブ戦略は、10年や20年ゾーンに対して30年や40年ゾーンの平坦化を見込む戦略を維持しました。クレジット戦略は、概ね良好な市場環境が継続する中、ファンドでは利回り収益に魅力的な事業債等の保有ウェイトをオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

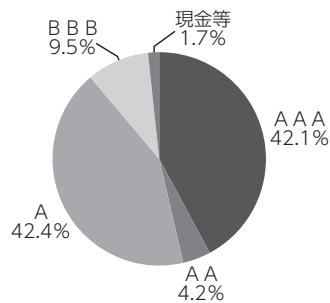
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

## ○格付別構成比

期首（前期末）



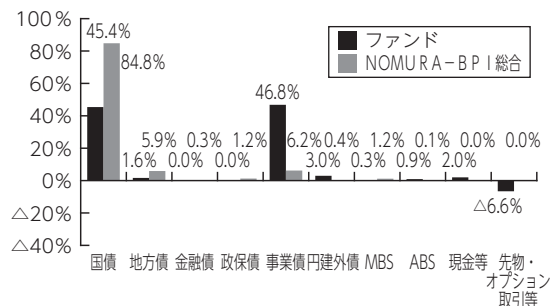
期末



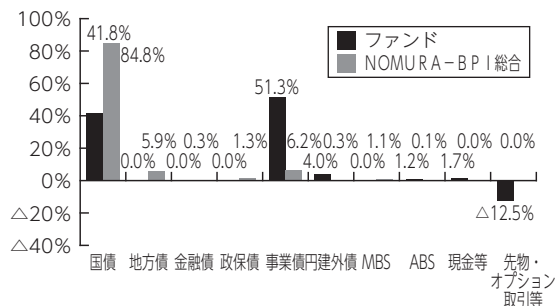
(注) 格付については、格付機関（R & I、J C R、Moody'sまたはS & P）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

## ○種類別構成比

期首（前期末）



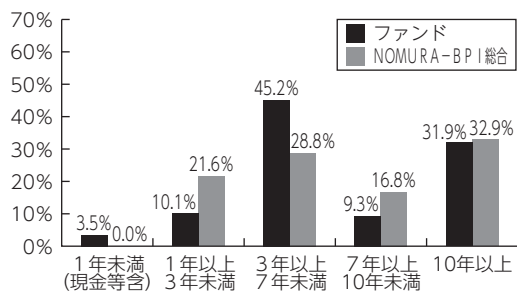
期末



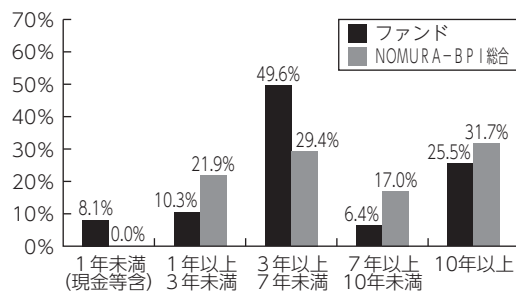
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

## ○残存年限別構成比

期首（前期末）

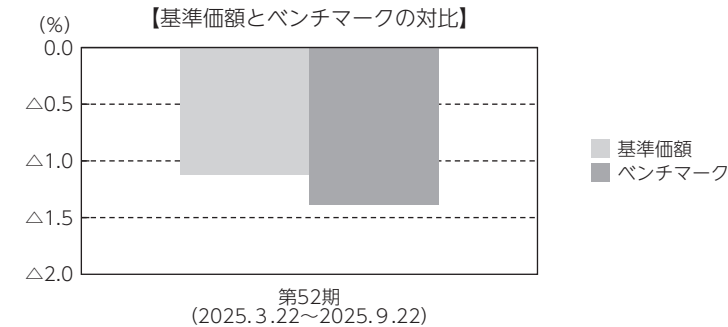


期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.39%下落しました。  
当ファンドはベンチマークを0.26%上回りました。超長期ゾーンを多く保有したイールドカーブ戦略や信託報酬はマイナス寄与となりましたが、長期化から短期化に機動的な変更を行ったデュレーション戦略や、債券先物によるヘッジ戦略、物価連動国債の保有戦略に加え、利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有するクレジット戦略がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月22日 ～2025年9月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	517円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

日銀は、米国の関税政策の経済・物価への影響を慎重に見極めつつ、次回利上げのタイミングを探っていく方針であり、引き続き、長期金利は緩やかな上昇圧力がかかりやすいとの認識のもと、デュレーション戦略は短期化戦略を主軸に、先物ヘッジも活用して機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、金融政策修正の影響を考慮しつつ、利回り収益に魅力的な短中期ゾーンのクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

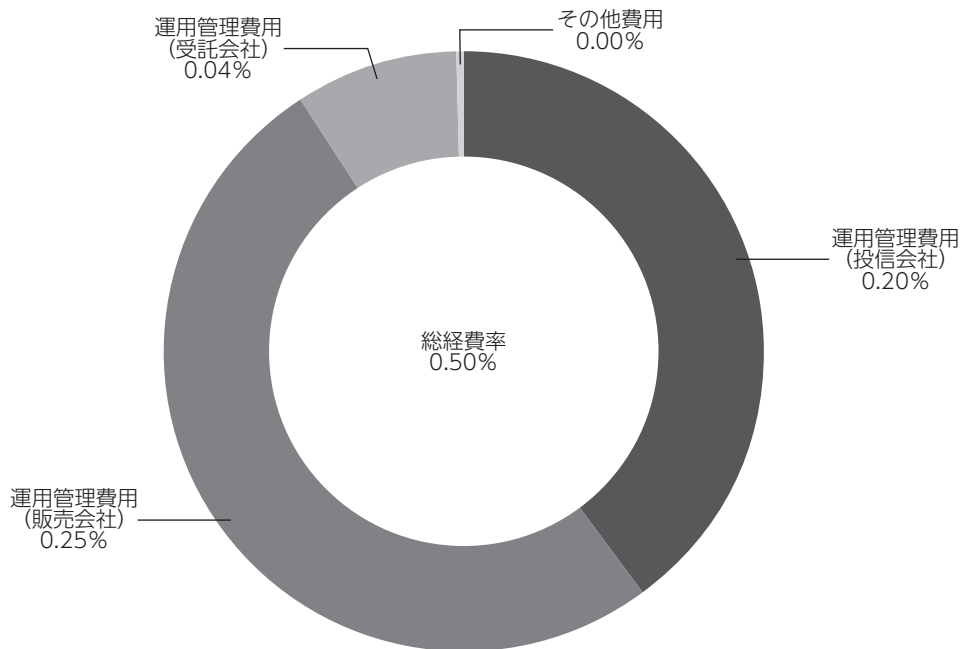
項目	第52期		項目の概要
	(2025年3月22日 ～2025年9月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.251%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,140円です。
（投信会社）	( 9)	(0.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(12)	(0.128)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	23	0.252	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。  
2025年3月21日のベンチマーク単利利回りは1.52%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。  
なお、各計算期間における当初の2営業日まで、前計算期間において適用された率を用います。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	12,219,190	12,181,678 (1,000,000)
	地方債証券	1,200,000	1,748,494 (-)
	特殊債証券	-	96,330 (680)
	社債証券	4,797,794	3,336,186 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。  
(注4) 社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 9,236	百万円 7,340

(注) 金額は受渡代金です。



■利害関係人との取引状況等（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 18,216	百万円 2,135	% 11.7	百万円 17,362	百万円 1,344	% 7.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 －	百万円 397

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 3,800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

- (1) 公社債  
(A) 債券種類別開示  
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 16,852,000	千円 14,130,950	% 43.3	% －	% 37.1	% 1.7	% 4.6
普 通 社 債 券	18,200,000	17,916,682	55.0	1.5	36.2	16.0	2.7
合 計	35,052,000	32,047,633	98.3	1.5	73.3	17.7	7.3

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。  
(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。  
(注 3) 普通社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

- (B) 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債銘柄別

	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 2 2 回 国庫短期証券	－	700,000	699,657	2025/11/04
1 3 2 7 回 国庫短期証券	－	300,000	299,772	2025/11/25
1 3 1 1 回 国庫短期証券	－	100,000	99,898	2025/12/10
4 6 1 回 利付国庫債券（2 年）	0.4000	100,000	99,826	2026/06/01
6 回 メキシコ合衆国円貨債	1.4300	300,000	296,487	2027/08/27
1 6 3 回 利付国庫債券（5 年）	0.4000	100,000	98,201	2028/09/20
1 6 8 回 利付国庫債券（5 年）	0.6000	100,000	98,371	2029/03/20
3 2 回 インドネシア共和国円貨債	1.3300	200,000	196,206	2029/05/25
1 7 6 回 利付国庫債券（5 年）	1.0000	60,000	59,575	2029/12/20
1 7 9 回 利付国庫債券（5 年）	1.0000	100,000	98,992	2030/06/20
3 6 1 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.1000	100,000	94,207	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（1 0 年）	0.0050	799,000	930,680	2031/03/10
3 6 5 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.1000	100,000	92,674	2031/12/20
3 6 6 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.2000	472,000	438,454	2032/03/20
3 6 7 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.2000	633,000	585,512	2032/06/20
3 6 9 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.5000	54,000	50,589	2032/12/20
2 8 回 物価連動国債（1 0 年）	0.0050	163,000	177,260	2033/03/10
3 7 0 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.5000	7,000	6,533	2033/03/20
3 7 4 回 利付国庫債券（10 年）	0.8000	126,000	118,690	2034/03/20
3 7 5 回 利付国庫債券（10 年）	1.1000	100,000	96,277	2034/06/20
3 7 6 回 利付国庫債券（10 年）	0.9000	36,000	33,952	2034/09/20

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
3 7 7 回 利付国庫債券 (10年)	1.2000	83,000	80,134		2034/12/20
3 7 8 回 利付国庫債券 (10年)	1.4000	656,000	643,076		2035/03/20
3 7 9 回 利付国庫債券 (10年)	1.5000	600,000	592,200		2035/06/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.2000	197,000	188,507		2035/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.0000	420,000	392,645		2035/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	10,000	8,738		2036/03/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	232,000	197,002		2036/06/20
1 5 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	32,000	28,095		2036/12/20
1 6 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.7000	20,000	17,654		2037/03/20
1 6 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	120,000	94,306		2039/06/20
1 7 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	696,000	542,358		2039/09/20
1 7 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	130,000	101,290		2040/03/20
1 7 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,000	773		2040/06/20
1 7 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	10,000	7,729		2040/12/20
1 7 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	551,000	422,787		2041/03/20
1 7 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	232,000	174,085		2041/12/20
1 8 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.9000	230,000	182,801		2042/06/20
1 8 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.4000	185,000	158,102		2042/12/20
1 8 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	100,000	80,851		2043/03/20
1 8 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	84,000	67,515		2043/06/20
4 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	386,000	340,490		2043/12/20
1 8 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.6000	592,000	511,067		2044/03/20
1 8 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	189,000	170,718		2044/06/20
1 9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.0000	778,000	709,038		2044/12/20
4 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	5,000	4,215		2045/06/20
5 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	505,000	328,436		2046/09/20
5 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	60,000	41,350		2047/03/20
5 8 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	102,000	68,378		2048/03/20
5 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	573,000	371,745		2048/06/20
6 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	329,000	210,135		2048/12/20
6 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	29,000	17,393		2049/03/20
6 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	90,000	53,505		2050/12/20
7 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	5,000	2,947		2051/03/20
7 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	14,000	8,187		2051/06/20
7 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	467,000	271,140		2051/09/20
7 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.0000	413,000	258,984		2052/03/20
7 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.3000	145,000	98,357		2052/06/20
8 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.8000	452,000	342,873		2053/09/20
8 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	384,000	276,261		2053/12/20

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
8 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.8000	161,000	121,524		2054/03/20
8 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	2,000	1,657		2054/06/20
8 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	2.1000	129,000	104,287		2054/09/20
9 回 利付国庫債券 (4 0 年)	0.4000	356,000	169,925		2056/03/20
1 3 回 利付国庫債券 (4 0 年)	0.5000	18,000	8,197		2060/03/20
1 4 回 利付国庫債券 (4 0 年)	0.7000	164,000	79,382		2061/03/20
1 5 回 利付国庫債券 (4 0 年)	1.0000	273,000	145,252		2062/03/20
1 6 回 利付国庫債券 (4 0 年)	1.3000	273,000	158,413		2063/03/20
1 7 回 利付国庫債券 (4 0 年)	2.2000	412,000	313,132		2064/03/20
1 8 回 利付国庫債券 (4 0 年)	3.1000	307,000	291,475		2065/03/20
小 計	—	16,852,000	14,130,950		—
(普通社債券)	%	千円	千円		
1 1 回 楽天カード社債	1.6800	100,000	99,965		2026/06/18
2 7 回 日立造船社債	0.4300	100,000	98,803		2026/10/28
3 回 GMOフィナンシャルホールディングス社債	1.7000	100,000	99,260		2027/03/12
Barclays PLC 5 / 2 3 / 2 0 2 7	1.2330	500,000	495,852		2027/05/23
4 9 回 光通信社債	1.0730	100,000	98,921		2027/09/10
9 回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.1210	300,000	298,014		2027/12/10
AIG 0 1 / 2 2 / 2 0 2 8	1.5800	200,000	199,022		2028/01/22
1 回 SBI証券劣後特約付社債	2.0810	100,000	99,844		2028/03/24
3 5 回 SBIホールディングス社債	1.1500	100,000	98,203		2028/06/06
1 2 回 楽天カード社債	2.4220	100,000	99,960		2028/06/16
1 7 回 イオンモール社債	0.5000	100,000	97,131		2028/07/03
2 1 回 ソフトバンク社債	0.8200	100,000	97,755		2028/07/12
2 6 回 LINEヤフー社債	1.4730	200,000	198,954		2028/07/14
1 2 4 回 近鉄グループホールディングス社債	0.6690	200,000	195,158		2028/07/21
4 0 回 SBIホールディングス社債	1.3460	100,000	98,416		2028/10/23
2 4 回 ポケットカード社債	0.8980	100,000	97,959		2028/11/22
1 0 回 戸田建設社債	0.8930	200,000	195,612		2028/12/11
3 7 回 イオンモール社債	1.1070	100,000	98,096		2028/12/14
1 8 回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	1.5620	200,000	199,380		2029/01/17
4 6 回 光通信社債	1.2720	100,000	97,713		2029/03/14
1 1 回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3520	200,000	198,500		2029/05/25
2 6 回 ソフトバンク社債	1.1890	100,000	97,960		2029/05/25
2 7 回 BPCE SA 期限前償還条項付非上位円貨社債	1.5580	200,000	198,920		2029/07/04
9 回 中央日本土地建物グループ社債	1.2360	200,000	194,814		2029/08/16
1 0 回 HSBC HD PLC 期限前償還条項付円貨社債 (2025)	1.6390	200,000	199,360		2029/09/11
1 5 回 西松建設社債	1.1400	100,000	97,497		2029/09/20
2 回 コスモエネルギーホールディングス社債	1.2330	200,000	196,564		2029/11/28

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
23回 UBE社債	1.2790	100,000	98,168	2029/12/03	
4回 レゾナックHD社債	1.4090	100,000	97,997	2029/12/10	
6回 ゼンショーホールディングス社債	1.3490	100,000	98,201	2029/12/12	
127回 近鉄グループホールディングス社債	1.2190	100,000	97,903	2029/12/12	
33回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.2800	100,000	94,148	2030/02/28	
11回 戸田建設社債	1.6350	100,000	99,470	2030/03/11	
4回 稲畑産業社債	1.3540	100,000	97,650	2030/06/19	
15回 ヒューリック社債	1.5290	100,000	98,960	2030/07/10	
134回 近鉄グループホールディングス社債	1.5680	100,000	99,129	2030/07/16	
39回 東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	96,470	2030/07/16	
アフラック 07/18/2030	1.7260	200,000	198,024	2030/07/18	
15回 東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	95,591	2030/07/24	
24回 楽天グループ社債	3.2600	100,000	99,729	2030/07/29	
3回 インフロニアHD社債	1.2730	500,000	484,105	2030/09/12	
38回 イオンモール社債	1.4260	100,000	96,893	2030/12/13	
30回 光通信社債	0.9800	200,000	184,228	2031/01/31	
47回 光通信社債	1.9340	100,000	96,251	2031/03/14	
77回 東京電力パワーグリッド社債	1.3610	100,000	96,082	2031/10/10	
36回 光通信社債	0.8000	100,000	88,940	2031/11/04	
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	300,000	290,319	2031/12/12	
8回 兼松社債	1.8360	100,000	98,841	2032/02/27	
36回 東京建物社債	1.7600	100,000	98,745	2032/07/09	
66回 東京電力パワーグリッド社債	1.2400	100,000	92,531	2033/07/13	
569回 東北電力社債	1.4420	100,000	95,475	2033/11/25	
1回 ちゅうぎんフィナンシャルグループ劣後社債	1.9300	100,000	98,620	2034/12/20	
41回 NTTファイナンス社債	2.1450	100,000	99,281	2035/06/20	
8回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	1.8990	100,000	98,840	2035/07/10	
37回 光通信社債	1.3300	100,000	77,650	2036/11/04	
2回 かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	300,000	282,150	2051/01/28	
2回 不二製油グループ劣後社債	1.5710	500,000	490,400	2054/04/25	
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	300,000	297,510	2054/08/02	
全共連第4回 劣後ローン流動化社債	2.8010	100,000	99,200	2055/09/22	
4回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	500,000	501,600	2056/02/04	
5回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,000	300,690	2056/06/21	
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,090	2059/06/13	
2回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	300,000	296,220	2059/07/08	
3回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	300,000	309,540	2059/09/12	
4回 大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	600,000	581,880	2059/09/25	
4回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	200,000	197,562	2059/12/10	

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

銘 柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債標準物	百万円 －	百万円 4,076

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2025年 9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 32,047,633	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	786,361	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	32,833,994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 9月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,052,707,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	584,778,192
公 社 債(評価額)	32,047,633,052
未 収 入 金	128,236,500
未 収 利 息	92,173,007
前 払 費 用	3,373,568
差 入 委 託 証 拠 金	196,513,500
(B) 負 債	454,666,667
未 払 金	98,700,000
未 払 解 約 金	53,837,388
未 払 信 託 報 酬	83,190,623
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	225,156
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	32,598,041,152
元 本	35,970,942,419
次 期 繰 越 損 益 金	△3,372,901,267
(D) 受 益 権 総 口 数	35,970,942,419口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,062円

(注 1) 期首における元本額は36,454,720,833円、当期中における追加設定元本額は2,359,255,717円、同解約元本額は2,843,034,131円です。

(注 2) 担保資産  
代用として担保を提供している資産は次の通りです。  
公社債 128,876,400円

■損益の状況

当期 自2025年 3月22日 至2025年 9月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	229,850,088円
受 取 利 息	229,496,963
そ の 他 収 益	353,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△536,015,999
売 買 損 益	173,881,908
買 入 損 益	△709,897,907
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	27,865,125
取 引 損 益	56,421,071
取 引 損 益	△28,555,946
(D) 信 託 報 酬 等	△83,456,563
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	△361,757,349
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,857,328,112
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△153,815,806
(配 当 等 相 当 額)	(1,509,896,043)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,663,711,849)
(H) 合 計(E＋F＋G)	△3,372,901,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△3,372,901,267
追 加 信 託 差 損 益 金	△153,815,806
(配 当 等 相 当 額)	(1,509,896,043)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,663,711,849)
分 配 準 備 積 立 金	353,285,547
繰 越 損 益 金	△3,572,371,008

(注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	146,393,525円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,509,896,043
(d) 分 配 準 備 積 立 金	206,892,022
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	1,863,181,590
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	517.97
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。